



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月12日

上場会社名 コーセル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

四半期報告書提出予定日 2018年12月28日

配当支払開始予定日

2019年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年5月21日～2018年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	14,869	13.8	2,529	4.4	2,551	1.5	1,595	10.1
2018年5月期第2四半期	13,061	23.5	2,423	62.5	2,515	59.8	1,774	58.8

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 1,520百万円 (26.0%) 2018年5月期第2四半期 2,055百万円 (110.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	44.40	
2018年5月期第2四半期	49.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第2四半期	46,487	40,956	88.1	1,138.78
2018年5月期	45,137	40,041	88.7	1,113.23

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 40,933百万円 2018年5月期 40,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		16.00		16.00	32.00
2019年5月期		17.00			
2019年5月期(予想)				11.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2018年12月12日)に公表いたしました「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年5月21日～2019年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	10.9	3,800	19.2	3,840	20.4	2,550	21.8	70.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年12月12日)に公表いたしました「業績予想数値と実績数値との差異、及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	37,212,000 株	2018年5月期	37,212,000 株
期末自己株式数	2019年5月期2Q	1,267,296 株	2018年5月期	1,267,296 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	35,944,704 株	2018年5月期2Q	35,944,729 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2018年12月12日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な設備投資、好調な企業業績に支えられ、回復基調を維持しました。海外においては、米国経済は堅調に推移し、ヨーロッパ経済は景気回復基調を維持しました。また、アジア経済は、中国における成長率の鈍化、その他地域の通貨安の影響で景気減速傾向が見られました。米国と中国を中心とする貿易摩擦問題の影響拡大により、世界経済の先行きには不透明感が強まっています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成熟化やデータセンター関連投資の陰により半導体製造装置の設備投資が先送りになったことと、工作機械などF A機器関連業界の停滞の影響を受けるなど減速傾向が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高速応答の非絶縁型DC－DCコンバータ（POL）「BRFSシリーズ」拡充モデル、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定型バスコンバータ）「CHSシリーズ」拡充モデル、小型汎用DC－DCコンバータ「MGX」シリーズをそれぞれ市場投入いたしました。

生産面では、生産能力の増強に取り組んできた結果、納期対応力が向上しました。

なお、連結子会社 Powerbox International ABの本社事務所（スウェーデン、グネスタ）において、2018年9月に発生した火災事故による棚卸資産及び有形固定資産の焼失損として、140,096千円を特別損失に計上しております。この火災損失にかかる保険金収入は、第3四半期以降に計上する見通しであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は120億7百万円（前年同期比18.6%減）、売上高は148億69百万円（同13.8%増）となりました。利益面におきましては、人件費や減価償却費の増加、新規連結子会社の取得に伴うのれん等の償却などを計上した結果、経常利益は25億51百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億95百万円（同10.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整と半導体製造装置関連で顧客の設備投資の延期の影響が重なり、需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、営業－開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、102億34百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は21億68百万円（同2.2%増）となりました。

②北米販売事業

米国では、医用機器関連は好調でしたが、販売店の在庫及び発注調整の影響があり、一般工作機器、半導体製造装置関連の需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億30百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億70百万円（同58.5%増）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、前年同期に対して一般産業機器、計測機器、医用機器関連の需要が増加し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、18億44百万円（前年同期比257.2%増）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

なお、当該セグメントは、第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

④アジア販売事業

アジアでは、顧客・販売店の在庫及び発注調整と半導体製造装置や工作機械関連で顧客の設備投資の延期の影響が重なり、需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億59百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は70百万円（同17.1%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動に継続して取り組むとともに、今後の需要拡大を意識した生産ラインの増設と部材調達力強化を進めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、5億76百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1億19百万円（同8.2%減）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)		当第2四半期連結会計期間末 (2018年11月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	6,635	△28.2%	2,675	△33.5%
オンボード電源	3,639	△24.8%	2,370	△3.1%
ノイズフィルタ	481	△29.0%	130	△19.6%
P R B X製品	1,250	—	2,599	—
合計	12,007	△18.6%	7,775	17.2%

2) 売上高

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	8,518	1.6%
オンボード電源	4,595	13.5%
ノイズフィルタ	595	△5.5%
P R B X製品	1,159	—
合計	14,869	13.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

2018年6月に株式取得した Powerbox International AB の影響等に伴い、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は464億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加いたしました。負債合計は55億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は224億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億52百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億34百万円、有価証券が5億99百万円、たな卸資産が7億18百万円増加した一方で、現金及び預金が51億12百万円減少したことによるものであります。

固定資産は240億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億2百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が16億円、のれん等の無形固定資産が36億40百万円、繰延税金資産が2億86百万円増加した一方で、投資有価証券が9億61百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は47億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が5億29百万円、借入金が3億19百万円増加した一方で、未払金が5億18百万円、未払法人税等が3億73百万円、賞与引当金が39百万円、製品保証引当金が1億28百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が3億83百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は409億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益15億95百万円、剰余金の配当5億75百万円等により、株主資本が10億12百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が94百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億12百万円減少し、51億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億25百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億16百万円（同3.9%減）に加え、減価償却費5億72百万円（同52.6%増）、売上債権の減少額3億59百万円（前年同期は増加額1億64百万円）を計上した一方で、仕入債務の減少額3億円（同784.4%増）、製品保証引当金の減少額1億28百万円（前年同期は増加額96百万円）、法人税等の支払額11億30百万円（同95.3%増）があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億10百万円（前年同期は得られた資金17億5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億円（前年同期実績なし）、投資有価証券の償還による収入1億円（前年同期比97.6%減）がありましたが、有形固定資産取得の取得による支出25億63百万円（同246.3%増）、連結範囲の変更を伴う株式取得による支出26億68百万円（前年同期実績なし）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億92百万円（前年同期比191.6%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億1百万円（前年同期実績なし）、長期借入金返済による支出7億62百万円（前年同期実績なし）、配当金の支払額5億74百万円（同0.1%減）、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得支出53百万円（前年同期実績なし）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境、市場動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2018年9月10日に公表いたしました通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度 増減率	金額（百万円）	対前事業年度 増減率
売上高	29,500	10.9%	23,360	△5.8%
営業利益	3,800	△19.2%	3,340	△20.3%
経常利益	3,840	△20.4%	3,560	△20.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,550	△21.8%	2,520	△17.4%

なお、通期業績予想の前提となる為替レートは、1 USドル=111.60円、1 ユーロ=129.70円、1 スウェーデン・クローナ=12.48円を想定しております。

具体的な内容につきましては、本日（2018年12月12日）公表の「業績予想数値と実績数値との差異、及び通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242,249	5,129,586
受取手形及び売掛金	9,188,221	9,322,929
有価証券	2,200,150	2,800,060
商品及び製品	1,087,264	1,826,628
仕掛品	93,502	191,634
原材料及び貯蔵品	2,798,310	2,679,801
その他	277,287	483,463
貸倒引当金	△4,956	△4,622
流動資産合計	25,882,029	22,429,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,692,112	5,459,878
減価償却累計額	△2,762,249	△2,814,093
建物及び構築物(純額)	929,863	2,645,785
機械装置及び運搬具	6,837,825	7,120,272
減価償却累計額	△5,033,214	△5,088,057
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,611	2,032,214
工具、器具及び備品	5,564,439	5,872,299
減価償却累計額	△5,141,617	△5,318,511
工具、器具及び備品(純額)	422,822	553,788
土地	1,192,440	1,191,800
建設仮勘定	879,402	406,417
有形固定資産合計	5,229,140	6,830,005
無形固定資産		
ソフトウェア	83,905	70,797
技術資産	—	861,682
顧客関連資産	—	1,071,112
のれん	—	1,664,386
その他	10,173	66,182
無形固定資産合計	94,079	3,734,161
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	125,740	126,470
投資有価証券	13,229,699	12,268,146
繰延税金資産	428,345	714,753
その他	148,036	384,265
投資その他の資産合計	13,931,822	13,493,635
固定資産合計	19,255,041	24,057,802
資産合計	45,137,071	46,487,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,229	1,756,508
短期借入金	—	308,875
1年内返済予定の長期借入金	—	10,163
未払金	863,403	344,460
未払法人税等	1,110,245	736,908
賞与引当金	413,963	374,119
製品保証引当金	712,000	584,000
その他	402,222	607,536
流動負債合計	4,729,065	4,722,572
固定負債		
退職給付に係る負債	206,900	236,516
繰延税金負債	—	383,995
長期借入金	—	27,806
その他	159,133	160,035
固定負債合計	366,033	808,353
負債合計	5,095,099	5,530,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,279,881
利益剰余金	36,644,408	37,665,149
自己株式	△1,523,058	△1,523,058
株主資本合計	39,464,699	40,476,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,128	292,140
為替換算調整勘定	79,830	165,850
退職給付に係る調整累計額	△3,857	△1,928
その他の包括利益累計額合計	550,101	456,061
非支配株主持分	27,171	23,321
純資産合計	40,041,972	40,956,356
負債純資産合計	45,137,071	46,487,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
売上高	13,061,368	14,869,304
売上原価	8,776,193	10,098,594
売上総利益	4,285,175	4,770,709
販売費及び一般管理費	1,861,607	2,241,059
営業利益	2,423,567	2,529,650
営業外収益		
受取利息	23,298	24,942
受取配当金	24,762	27,572
受取補償金	23,490	—
その他	37,143	21,902
営業外収益合計	108,694	74,417
営業外費用		
支払利息	—	16,107
為替差損	17,141	32,715
その他	—	3,509
営業外費用合計	17,141	52,332
経常利益	2,515,121	2,551,735
特別利益		
固定資産売却益	406	16,211
特別利益合計	406	16,211
特別損失		
固定資産売却損	—	602
固定資産除却損	1,134	11,101
火災損失	—	140,096
特別損失合計	1,134	151,801
税金等調整前四半期純利益	2,514,393	2,416,145
法人税、住民税及び事業税	752,597	746,972
法人税等調整額	△15,610	67,859
法人税等合計	736,986	814,831
四半期純利益	1,777,406	1,601,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,077	5,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,774,329	1,595,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	1,777,406	1,601,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,903	△181,988
為替換算調整勘定	134,786	99,654
退職給付に係る調整額	△2,833	1,928
その他の包括利益合計	277,857	△80,404
四半期包括利益	2,055,263	1,520,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,050,673	1,514,813
非支配株主に係る四半期包括利益	4,589	6,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,514,393	2,416,145
減価償却費	375,133	572,431
のれん償却額	—	41,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△369	△381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,009	△39,623
製品保証引当金の増減額(△は減少)	96,000	△128,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120,880	△661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117,825	5,099
受取利息及び受取配当金	△48,061	△52,514
支払利息	—	16,107
為替差損益(△は益)	3,056	△33,629
有形固定資産売却損益(△は益)	△406	△15,608
有形固定資産除却損	1,134	11,101
売上債権の増減額(△は増加)	△164,892	359,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382,646	70,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,007	△300,761
その他	△107,708	△202,129
小計	2,238,559	2,718,841
利息及び配当金の受取額	53,271	53,167
利息の支払額	—	△16,107
法人税等の支払額	△578,999	△1,130,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,831	1,625,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△740,098	△2,563,057
有形固定資産の売却による収入	583	28,276
投資有価証券の取得による支出	△1,800,300	△300
投資有価証券の償還による収入	4,250,000	100,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,668,227
その他	△4,916	△7,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,705,267	△4,810,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,706
短期借入金の返済による支出	—	△301,716
長期借入金の返済による支出	—	△762,640
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	△574,999	△574,682
非支配株主への配当金の支払額	△5,295	△2,367
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△53,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,351	△1,692,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,989	65,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,937,738	△4,812,663
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,942	9,942,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,705,680	5,129,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年5月21日 至 2017年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,647,309	1,256,498	516,439	1,641,121	—	13,061,368	—	13,061,368
セグメント間の 内部売上高	2,411,690	—	—	—	600,627	3,012,317	△3,012,317	—
計	12,058,999	1,256,498	516,439	1,641,121	600,627	16,073,686	△3,012,317	13,061,368
セグメント利益	2,064,480	107,523	12,311	84,729	130,209	2,399,254	24,312	2,423,567

(注) 1. セグメント利益の調整額24,312千円は、セグメント間の取引消去25,854千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△1,541千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年5月21日 至 2018年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,234,068	1,330,543	1,844,719	1,459,972	—	14,869,304	—	14,869,304
セグメント間の 内部売上高	2,380,401	—	—	—	576,847	2,957,249	△2,957,249	—
計	12,614,469	1,330,543	1,844,719	1,459,972	576,847	17,826,553	△2,957,249	14,869,304
セグメント利益 又は損失	2,168,957	170,414	△29,819	70,204	119,557	2,499,315	30,335	2,529,650

(注) 1. セグメント利益の調整額30,335千円は、セグメント間の取引消去17,290千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,044千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社にしたことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得に伴い、暫定的に算出されたのれん 2,604,541千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより、975,979千円減少しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2018年5月21日至2018年11月20日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年6月27日に行われたPowerbox International ABとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり確定しております。

修正科目	のれん修正額
のれん(修正前)	2,604,541千円
無形固定資産	△1,257,285千円
繰延税金負債	281,305千円
のれん(修正額)	△975,979千円
のれん(修正後)	1,628,561千円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

1,628,561千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
技術資産	843,336千円	10年
顧客関連資産	1,039,176千円	15年

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: Powerbox International AB

事業の内容: 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年9月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるPowerbox International ABの非支配株主持分を当社が追加取得し、完全子会社としました。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の追加取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4百万SEK	(53,524千円)
取得原価		4百万SEK	(53,524千円)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,561千円